

常任委員会から要望指摘事項を市長に提出

9月定例会
9月1日～9月30日

第3回定例会では、「令和3年度一般会計歳入歳出決算認定」など、23議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案とおり可決・同意・認定しました。（採決の結果は4ページ）

主な議案審議

◆ 入間野小第一・第二学童保育室の待機児童の解消を図るため、第三学童保育室を設置するもの

◆ 建築基準法等関係事務手数料条例等の一部改正
長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の改正に伴い、所要の改正をするもの

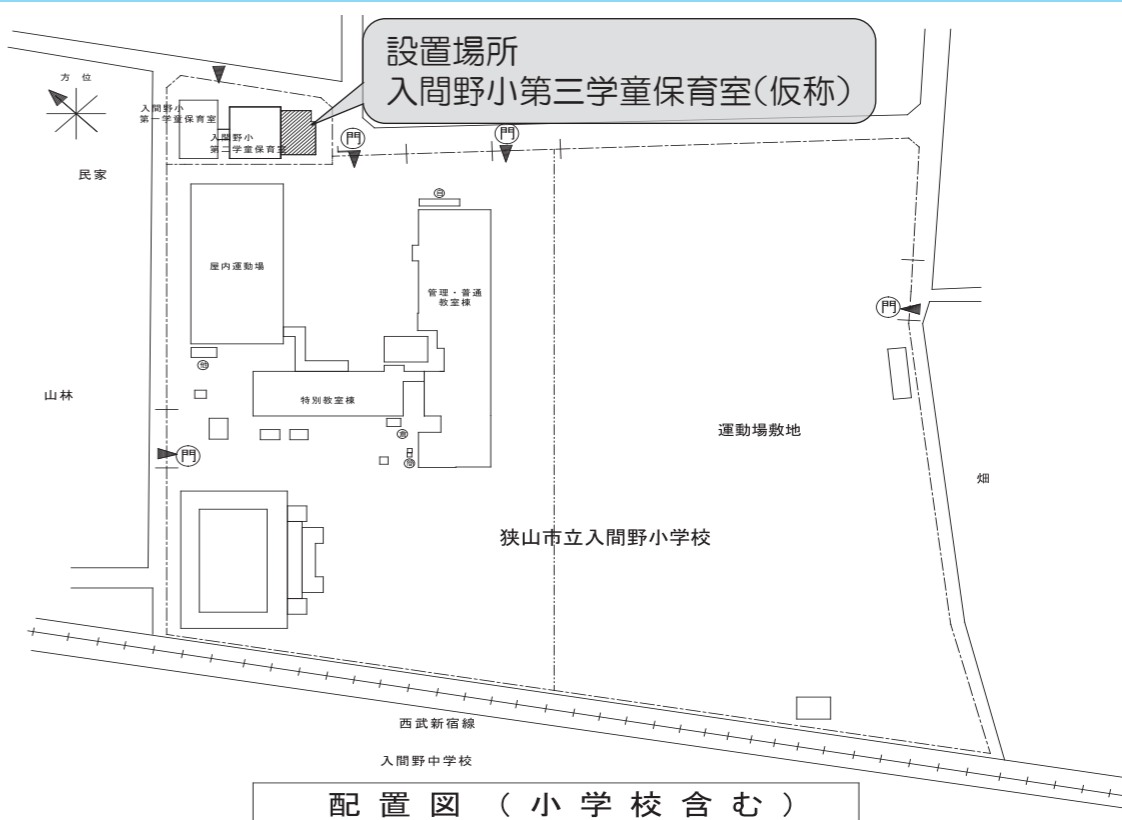
◆ 一般会計補正予算(第5号)
Q コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業である農業経営継続支援事業の内容は。

A 原油価格や物価の高騰などに伴い、燃料や肥料、梱包資材などの農業生産資材が高騰し、影響を大きく受けている農業者に、経営の継続支援を目的として、農業収入に応じて支援金を交付するもの。交付要件は、市内に住所を有する農業者、または市内に主たる圃場(ほじょう)を置く農業者で、自ら農畜産物を生産しその販売収入額が年間50万円以上で、引き続き農業を継続する意思を有するもの。

◆ 学童保育室条例の一部改正
Q 第三学童保育室が設置されることにより、待機児童は解消できるのか。
A 令和5年4月1日より入間野小学学童保育室全体の定員が100名から125名になり、待機児童は解消される見込みとなっている。



◆ 既存住宅に長期優良住宅の認定制度が創設されることによる効果は。
A 今回創設される制度を活用して長期優良住宅の認定を取得することで、既存住宅を売却、または賃貸用住宅として活用する場合、その物件の付加価値が高まる。一方、既存住宅を購入する場合、良質な物件を安心して購入することができ、住宅ローンを活用する際には所得税の減税対象となり、税制面において優遇される。



配置図(小学校含む)

Q 保健センターが購入を予定している検査機器は、どのようなものか。
A 視覚機能を簡便な方法により判定できる機器で、具体的には、機械から発せられる光を数秒見つめるだけで、痛みを伴わずに計測が可能である。この検査では、屈折異常を発見したり、視力の発達の遅れなどを瞬時に判定できることから、行動を制御することが難しい幼児などの検査に効果的である。



斜視や弱視の早期発見が可能な検査機器

◆ 一般会計補正予算(第6号)
Q 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支援対象となる世帯は。
A 令和4年9月30日において市の住民登録があり、同一の世帯に属する者全員が4年度住民税非課税であ

る世帯、または、住民税非課税世帯以外の世帯のうち、予期せずに、4年1月から12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が4年度の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯が対象となっている。
Q 給付金の周知方法は。
A 課税状況が確認できた非課税世帯に、令和4年11月中旬を目途に確認書を送付し、返送期限を5年1月31日とする予定(申請が必要となる世帯についても同様)。4年度内に給付完了予定。
Q 申請から振り込みまでの期間は。
A 給付要件の審査や振込口座などの確認を行うことから、概ね3週間程度の期間が必要であると考えている。

令和3年度一般会計決算認定

歳入

Q コロナ禍における歳入への影響は。
A 市税は前年度対比1.8%減の212億8千万円で、そのうち個人市民税は前年度対比3.6%減とコロナ禍の影響が若干あったが、法人市民税は前年度対比11%増となり、企業活動がコロナ禍前に戻りつつあると考えている。

◆ 使用料及び手数料は、公立保育所や学童保育室、公民館などの使用料収入が増加したことにより前年度対比6.9%増となり、市民生活の面でも徐々にコロナ禍前に戻りつつあると考えている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、ワクチン接種体制確保事業費と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費等

歳出

◆ 事業を実施するための財源として約50億円の国庫補助金が交付された。

Q コロナ関連の経費を差し引いた後の決算の規模が例年より大きくなった要因は。
A 主な要因として、土地開発基金の廃止・地方交付税の増額に伴う基金積立事業費の増加、また、入曽駅周辺整備事業、狭山市駅加佐志線整備事業、笹井柏原線整備事業などの事業費の増加などである。

◆ 残業が過労死ラインと言われている80時間を超えている職員の人数、1か月あたりの最高時間数、残業が多い部署は。
A 令和3年度では管理職を含め78名が超過しており、最高時間数は10月執行の衆議院議員選挙事務における月240時間である。また、残業が多かった所属は保育幼稚園課である。

◆ 令和4年3月と4月の保育所の待機児童数は。
A 4年3月1日時点の待機児童数は123人、4月1日時点の待機児童数は12人である。なお、入所申請は毎月受付していることから、待機児童数は年度当初が最も少なく、年度末に向けて増加する傾向にある。
◆ 令和3年度の狭山市、県、近隣市の生活保護率は。
A 狭山市が0.61%、県が1.33%、国が1.63%である。近隣市の状況では、川越市が1.2%、所沢市が1.41%、入間市が0.94%、飯能市が1.12%、日高市が0.97%となっている。

